

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月6日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	日本コピカ株式会社
【英訳名】	JAPAN U-PICA COMPANY,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山根 祥弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番13号
【電話番号】	03(6850)0261(代)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 三浦 弘之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町4番13号
【電話番号】	03(6850)0261(代)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 三浦 弘之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期 連結累計期間	第42期 第1四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	2,626,156	2,799,194	11,602,325
経常利益 (千円)	40,306	1,796	589,330
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	33,072	1,157	425,920
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	18,609	20,536	440,970
純資産額 (千円)	8,573,967	8,911,489	8,997,963
総資産額 (千円)	12,861,471	14,081,649	14,508,137
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	12.04	0.42	155.02
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.5	60.4	59.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

4 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の業績は、販売数量は前年同四半期を下回りました一方、製品価格は、前期における販売価格改定により上昇し、販売金額は前年同四半期を上回りました。

中国子会社におきましては、販売数量の増加により、売上高、利益ともに前年同四半期を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高27億99百万円（前年同四半期比6.6%増）と前年同四半期を上回りましたが、第1四半期では当社2工場の定期修繕費等の負担があり、また当期における原燃料価格の上昇に対する販売価格改定の遅れがあり、利益面では、営業損失2百万円（前年同四半期は営業利益37百万円）、経常利益1百万円（前年同四半期比95.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1百万円（前年同四半期比96.5%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

〔樹脂材料〕

樹脂材料につきましては工業機材用途の出荷が前年同四半期を上回りましたが、輸送機器用途、住宅機材用途等が低調に推移したことにより、販売数量は前年同四半期を下回りました。一方、製品価格は、前期における販売価格改定により上昇し、販売金額は前年同四半期を上回りました。この結果、売上高18億23百万円（前年同期比13.6%増）、セグメント損失（経常損失）24百万円（前年同期はセグメント損失16百万円）となりました。

〔機能化学品〕

機能化学品では、工業用塗料関連の出荷が前年同四半期を上回りましたが、メタクリル酸エステル類、エポキシアクリレート樹脂の出荷が低調に推移したことにより、販売数量、販売金額ともに前年同四半期を下回りました。この結果、売上高9億75百万円（前年同期比4.5%減）、セグメント利益（経常利益）26百万円（前年同期比53.7%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は64百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,425,000
計	9,425,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2018年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,750,000	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	2,750,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	2,750,000	-	1,100,900	-	889,640

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,746,700	27,467	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	2,750,000	-	-
総株主の議決権	-	27,467	-

(注) 単元未満株式の中には、自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本コピカ株式会社	東京都千代田区紀尾井町4 番13号	2,600	-	2,600	0.09
計	-	2,600	-	2,600	0.09

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,169,060	3,965,271
受取手形及び売掛金	4,677,906	4,199,483
電子記録債権	470,738	651,171
有価証券	500,000	500,000
商品及び製品	829,327	816,708
仕掛品	37,831	72,491
原材料及び貯蔵品	418,061	469,864
その他	42,905	63,409
貸倒引当金	7,221	4,912
流動資産合計	11,138,610	10,733,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	744,590	737,157
機械装置及び運搬具(純額)	551,510	523,467
土地	1,340,442	1,340,442
その他(純額)	108,120	129,593
有形固定資産合計	2,744,663	2,730,659
無形固定資産	28,196	29,711
投資その他の資産		
その他	596,866	587,989
貸倒引当金	200	200
投資その他の資産合計	596,666	587,789
固定資産合計	3,369,526	3,348,161
資産合計	14,508,137	14,081,649
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,503,232	3,418,224
短期借入金	490,107	253,846
未払法人税等	83,245	10,815
引当金	92,181	44,720
その他	290,602	373,347
流動負債合計	4,459,369	4,100,953
固定負債		
退職給付に係る負債	655,402	670,479
役員退職慰労引当金	31,112	34,021
再評価に係る繰延税金負債	239,243	239,243
資産除去債務	26,689	26,735
その他	98,355	98,726
固定負債合計	1,050,803	1,069,206
負債合計	5,510,173	5,170,159

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,900	1,100,900
資本剰余金	889,640	889,640
利益剰余金	5,970,817	5,906,037
自己株式	2,515	2,515
株主資本合計	7,958,841	7,894,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,196	78,709
土地再評価差額金	542,087	542,087
為替換算調整勘定	2,490	11,554
その他の包括利益累計額合計	618,793	609,243
非支配株主持分	420,328	408,184
純資産合計	8,997,963	8,911,489
負債純資産合計	14,508,137	14,081,649

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	2,626,156	2,799,194
売上原価	2,149,333	2,350,615
売上総利益	476,823	448,578
販売費及び一般管理費	438,990	451,384
営業利益又は営業損失()	37,832	2,805
営業外収益		
受取利息	84	76
受取配当金	15,509	18,279
その他	1,206	706
営業外収益合計	16,800	19,062
営業外費用		
支払利息	1,275	2,388
売上割引	2,846	3,500
為替差損	9,237	8,208
その他	967	363
営業外費用合計	14,326	14,460
経常利益	40,306	1,796
税金等調整前四半期純利益	40,306	1,796
法人税等	15,032	4,072
四半期純利益又は四半期純損失()	25,274	2,276
非支配株主に帰属する四半期純損失()	7,797	3,434
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,072	1,157

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	25,274	2,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,674	486
為替換算調整勘定	17,338	17,773
その他の包括利益合計	6,664	18,259
四半期包括利益	18,609	20,536
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,955	8,392
非支配株主に係る四半期包括利益	16,345	12,143

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形	9,648千円	9,624千円
電子記録債権	32,680千円	22,693千円
支払手形	96,243千円	153,198千円
設備関係支払手形	4,734千円	4,483千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	60,477千円	57,902千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月8日 取締役会	普通株式	82,426	15	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月7日 取締役会	普通株式	65,937	24	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	樹脂材料	機能化学品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,604,840	1,021,316	2,626,156	-	2,626,156
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,604,840	1,021,316	2,626,156	-	2,626,156
セグメント利益又は損失()	16,492	56,799	40,306	-	40,306

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	樹脂材料	機能化学品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,823,682	975,512	2,799,194	-	2,799,194
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,823,682	975,512	2,799,194	-	2,799,194
セグメント利益又は損失()	24,521	26,317	1,796	-	1,796

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益	12円04銭	0円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	33,072	1,157
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	33,072	1,157
普通株式の期中平均株式数(株)	2,747,551	2,747,389

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年5月7日開催の取締役会において、2018年3月31日の株主名簿に登録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	65,937千円
1株当たりの金額	24円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年6月25日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年7月26日

日本コピカ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 助川正文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北山千里 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コピカ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コピカ株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。